

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

鉄建建設株式会社

東京都千代田区三崎町二丁目5番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 康雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新千葉一丁目7番3号） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	69,947	73,655	165,053
経常利益 (百万円)	2,871	3,876	6,148
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,860	2,562	3,998
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△81	4,867	4,089
純資産額 (百万円)	45,051	53,300	49,220
総資産額 (百万円)	164,368	170,626	183,730
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	119.15	164.17	256.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	31.0	26.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,607	△3,587	19,747
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△231	△386	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△6,339	△3,200	△11,218
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,784	10,997	18,173

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.58	95.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2. 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の影響など、一部に先行き不透明な状況が見られるものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資についても、住宅建設は横ばいで推移しているものの、企業の設備投資に持ち直しの動きがみられました。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向等については、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は73,655百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益3,571百万円（前年同四半期比30.2%増）、経常利益3,876百万円（前年同四半期比35.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2,562百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（土木工事）

土木工事については、売上高44,926百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント利益2,488百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。

（建築工事）

建築工事については、売上高27,758百万円（前年同四半期比12.1%減）、セグメント利益784百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、売上高532百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益165百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

（その他）

その他については、売上高11,580百万円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益143百万円（前年同四半期比183.6%増）となりました。

（注）土木工事、建築工事においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少17,821百万円などの増加要因があったものの、仕入債務の減少16,840百万円、その他の資産の増加6,351百万円などの減少要因があり、3,587百万円の資金減少（前年同四半期は7,607百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出327百万円などにより、386百万円の資金減少（前年同四半期は231百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少9,350百万円、長期借入金の増加6,955百万円などにより、3,200百万円の資金減少（前年同四半期は6,339百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,175百万円（39.5%）減少し10,997百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、272百万円（土木工事250百万円・建築工事22百万円）です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

(注) 平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、その効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式数は268,628,400株減少し、29,847,600株となっています。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	15,668,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は第2四半期会計期間末では1,000株であります。提出日現在では100株であります。
計	156,689,563	15,668,956	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、その効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式数は156,689,563株から15,668,956株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 ～ 平成29年9月30日	—	156,689,563	—	18,293	—	5,289

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数が141,020,607株減少しています。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,973	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,572	1.64
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,494	1.59
鉄建取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,421	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,169	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,891	1.21
計	—	51,389	32.80

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年8月18日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653,953	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,092,000	1.34
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	261,000	0.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	572,525	0.37
計	—	10,579,478	6.75

(注) 2. 株式会社みずほ銀行から、平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年10月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,732,583	4.93
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	788,200	0.50
アセットマネジメントOne	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	4,216,000	2.69
計	—	12,736,783	8.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 595,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 155,224,000	155,224	—
単元未満株式	普通株式 870,563	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	—	—
総株主の議決権	—	155,224	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) が含まれていません。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎 町二丁目5-3	595,000	—	595,000	0.38
計	—	595,000	—	595,000	0.38

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,173	10,997
受取手形・完成工事未収入金等	92,323	※3 74,502
有価証券	1,641	2,435
販売用不動産	245	235
未成工事支出金	2,272	4,495
不動産事業支出金	1,342	1,343
その他のたな卸資産	※1 1,498	※1 1,657
繰延税金資産	2,676	2,623
その他	4,979	11,310
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	125,134	109,585
固定資産		
有形固定資産	19,664	19,728
無形固定資産	448	399
投資その他の資産		
投資有価証券	35,310	37,670
繰延税金資産	5	5
退職給付に係る資産	660	698
その他	3,031	3,062
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	38,483	40,912
固定資産合計	58,595	61,041
資産合計	183,730	170,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,186	※3 40,346
短期借入金	31,907	24,302
未払金	1,410	529
未成工事受入金	4,738	6,313
引当金	2,479	3,059
その他	14,279	14,148
流動負債合計	112,002	88,699
固定負債		
長期借入金	10,002	15,213
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,217
退職給付に係る負債	6,621	6,546
その他	3,665	4,649
固定負債合計	22,506	28,626
負債合計	134,509	117,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	11,580	13,362
自己株式	△79	△82
株主資本合計	35,123	36,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,721	14,904
土地再評価差額金	1,546	1,546
退職給付に係る調整累計額	△579	△469
その他の包括利益累計額合計	13,688	15,981
非支配株主持分	408	416
純資産合計	49,220	53,300
負債純資産合計	183,730	170,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	69,086	72,685
兼業事業売上高	860	970
売上高合計	69,947	73,655
売上原価		
完成工事原価	62,938	65,076
兼業事業売上原価	639	712
売上原価合計	63,578	65,788
売上総利益		
完成工事総利益	6,148	7,609
兼業事業総利益	221	257
売上総利益合計	6,369	7,866
販売費及び一般管理費	※1 3,625	※1 4,295
営業利益	2,743	3,571
営業外収益		
受取配当金	277	294
為替差益	78	130
その他	76	115
営業外収益合計	432	540
営業外費用		
支払利息	285	224
その他	18	11
営業外費用合計	304	236
経常利益	2,871	3,876
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	50	—
訴訟和解金	33	19
支払補償金	30	—
ゴルフ会員権評価損	—	9
その他	8	6
特別損失合計	121	36
税金等調整前四半期純利益	2,749	3,839
法人税、住民税及び事業税	805	1,224
法人税等調整額	91	40
法人税等合計	896	1,265
四半期純利益	1,852	2,574
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,860	2,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,852	2,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,039	2,183
退職給付に係る調整額	104	109
その他の包括利益合計	△1,934	2,292
四半期包括利益	△81	4,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74	4,855
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,749	3,839
減価償却費	289	287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	52
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△170	△7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	103	△178
その他の引当金の増減額 (△は減少)	639	758
受取利息及び受取配当金	△312	△333
支払利息	285	224
訴訟和解金	33	19
売上債権の増減額 (△は増加)	16,115	17,821
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,347	△2,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212	△151
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,080	△6,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,569	△16,840
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	896	1,575
その他の負債の増減額 (△は減少)	420	△984
その他	442	4
小計	8,790	△2,491
利息及び配当金の受取額	314	335
利息の支払額	△367	△240
法人税等の支払額	△1,130	△1,190
訴訟和解金の支払額	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,607	△3,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156	△327
無形固定資産の取得による支出	△72	△23
投資有価証券の取得による支出	△5	△12
関係会社株式の取得による支出	—	△10
貸付けによる支出	△33	△29
貸付金の回収による収入	37	37
その他	—	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△9,350
長期借入れによる収入	1,700	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,708	△3,044
リース債務の返済による支出	△15	△18
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△2
配当金の支払額	△312	△780
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,339	△3,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	988	△7,175
現金及び現金同等物の期首残高	10,795	18,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,784	※1 10,997

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
材料貯蔵品	1,498百万円	1,657百万円
商品	0	0

2. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

① 借入金保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
マンション購入者	20百万円	19百万円
計	20	19

② 住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)コーセーアールイー	47百万円	—百万円
計	47	—

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—百万円	523百万円
支払手形	—	5

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,625百万円	1,905百万円
賞与引当金繰入額	275	394
退職給付費用	99	122
法定福利費	291	358
通信交通費	246	289

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	11,784百万円	10,997百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	11,784	10,997

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	780	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,524	31,561	405	69,492	454	69,947	—	69,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	170	170	9,268	9,438	△9,438	—
計	37,524	31,561	576	69,662	9,723	79,386	△9,438	69,947
セグメント利益	1,754	774	171	2,700	50	2,750	△7	2,743

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,926	27,758	362	73,047	607	73,655	—	73,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	170	170	10,972	11,143	△11,143	—
計	44,926	27,758	532	73,218	11,580	84,799	△11,143	73,655
セグメント利益	2,488	784	165	3,438	143	3,581	△10	3,571

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円15銭	164円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,860	2,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	1,860	2,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,610	15,609

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会に普通株式の併合について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しています。

(1) 株式併合、単元株式数および発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を100株に変更することとし、併せて証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものです。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式を基準に、10株につき1株の割合で併合しました。

なお、株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配します。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	156,689,563株
株式併合により減少する株式数	141,020,607株
株式併合後の発行済株式総数	15,668,956株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

なお、会社法第195条第1項の定めに基づき、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、定款第5条(発行可能株式総数)に規定する単元株式数が、従来の1,000株から100株に変更されたものとみなされます。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

29,847,600株

株式併合の割合に合わせて、従来の298,476,000株から29,847,600株に減少しました。

なお、会社法第182条第2項の定めに基づき、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、定款第5条(発行可能株式総数)に規定する発行可能株式総数が、従来の298,476,000株から29,847,600株に変更されたものとみなされます。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年11月13日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 康雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7) 鉄建建設株式会社 東関東支店 (千葉市中央区新千葉一丁目7番3号) 鉄建建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区不老町二丁目9番2号) 鉄建建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 鉄建建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長林康雄は、当社の第77期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。